

人口減少社会における市民まちづくりの方向性

人口減少する地域コミュニティと 地域の自治



田口 太郎

(徳島大学大学院教授)

■ 人口とは運動しない地域社会の衰退

前稿では、地域における「人口」について再考し、統計的な人口と私たちの生活実感とのズレ、を指摘した。しかし、昨今地域社会では「衰退」が各所で言わされている。いわゆる「人口」とは必ずしも運動しないが、各地が感じている衰退をどう理解するか、ということが重要だろう。また、その「衰退」感覚を創り出す要因も地域によって様々だ。例えば、市街地における「衰退」と、農山村における「衰退」にも大きな違いがある。

そのため当然、対策も異なってくる。価値観が多様化した今日において、そもそも「地域」とは何か、ということから考えしていく必要があるだろう。

○郊外ニュータウンにおける衰退

郊外ニュータウンをはじめとする大規模開発された住宅地は、当初の入居世代が一斉に高齢者となることで、多くの生活サポートが必要となることが懸念されている。こうした地域ではこれまで地縁型コミュニティが特段発達していたわけではないが、多くの住民が自動車を所有していたために進んだことや、大都市一極集中により子ども世帯との同居も少なく、生活支援の必要性が急速に拡大することが懸念されている。こうした地域では今後、移動の自由度が落ちてきた世帯の移動支援や見守りなどが地域課題として顕在化していくと予想される。

○中心市街地の衰退

いわゆる商店街の衰退については、モーテリゼーション（注1）により人々の購買活動が徒歩や自転車などでアクセスする中心市街地から、自家用車でアクセスするバイパス沿いに移行したことが言わわれがちであるが、それ以上に人々の購買活動が対面販売からインターネット販売へと移行したことによる影響が大きい。つまり「地域」

という空間的な問題、「コミュニティ」という社会関係資本の問題というよりも、IT技術の普及というまったく別の要因が大きく影響している。つまり、空間や社会関係資本の再編により解決するというものではなく、今後も特に物販業についてはこの流れはさらに顕著になっていくと予想される。

○農山村における衰退

農山村では少子高齢化が都市部以上に進行しているため、地域の伝統文化や、農業、さらにはこれまで助け合いによって支えられてきた集落という社会システムすらもその維持が難しくなってきている。日本社会の産業構造が変化する中で農山村での若者の減少は今後も避けられないだろう。こうした中で、人口が少なくとも地域をどう維持し、その立地特性を前向きに捉える方向性を打ち出していく必要がある。

○コミュニティのテーマ型化

今日、特に都市部では様々なサービスが充実したこともあり、地縁に依存する生活とはならなくなってきた。結果的にコミュニティについてもこれまでの地縁型コミュニティからそれぞれの趣向性や課題認識に即したテーマ型のコミュニティが発達し、人々はコミュニティに属する／属しない、さらにはどのコミュニティに属するか、といふことも選択できるようになった。もちろんその中には従来の地縁型コミュニティに关心を持つ積極的に関与する人もいるが、様々なタイプの人々が属する地縁型コミュニティを選択するようになり、従来の地縁

を有する単位、をイメージする人が多いだろ。一方で「コミュニティ」というと、人のつながりや、そのつながりが形成される一定程度の領域をイメージする人もいるだろう。しかし、都市化が進み、人口が集積し、価値観も多様化していく中で、これまで地域コミュニティの中核を担ってきた「町内会」の役割は大きく変わりつつある。

というのも、こうした地縁自治組織は戦前から相互扶助の意味合いも大きく、助け合いを前提とした社会の中で育まれてきた仕組みである。生活水準の向上とともに助け合いによる生活補完は次第になくなってきた

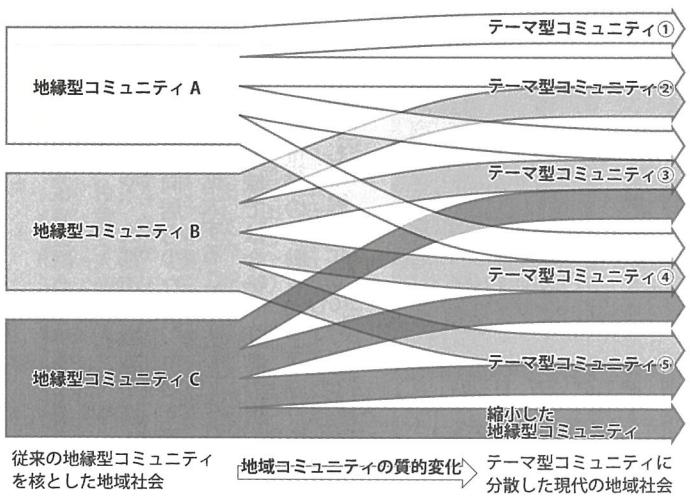


図1 テーマ型コミュニティ化する社会

■地域やコミュニティをどう考えるか

「地域」というと一般には空間的な広がり

ニティよりも気の合う仲間が集まるテーマ型コミュニティに軸足が移るのも必然であると言える。

つまり、現代におけるコミュニティは、土地的近接性を一定程度持ちつつも従来の地縁型コミュニティを核とした社会から、多様なテーマ型コミュニティが並列的に存在し、人々が趣向性によって所属するコミュニティを選択するようになり、従来の地縁

型コミュニティすらも「地縁のつながり」というテーマ性に基づいたテーマ型コミュニティ化しつつある。故に都市部などでは「地域コミュニティの衰退」と言われがちであるが、実態としてはむしろそれぞれの趣味趣向に適したテーマ型コミュニティへ移行したことによるもので、従来の地縁型コミュニティは衰退しつつも、コミュニティ 자체は拡大しているとも言える。

これの何が問題かというと、多くの公共的な取り組みが地縁型コミュニティをその主体として位置づけている点である。代表的なのがゴミステーションの管理運営であ

り、昨今町内会への加入／非加入とゴミステーションの利用で揉めるニュースも耳にするようになっている。自治会・町内会の役割はこの他にも行政情報の伝達や地域の親睦活動など多岐に渡るが、テーマ型コミュニティが浸透した今日、これらの役割がどの程度効果を発揮しているかは確認が難しい。

○農村でも進むコミュニティの質的変化

これは実は都市部に限った話ではなく、農村でも同様のことが起こりつつある。若手世代を中心に価値観の多様化が進み、これまで当たり前のように全員参加だった地域活動から少しづつ人が抜け始めている。

自治組織に加入こそしていても、実際の活動からは距離を置く世帯や個人の出現である。農村は都市部と違い、様々な地域活動や親睦活動が日常生活の中に残っているものの、農業離れや個人主義化の進展により地域の共同作業や祭り、消防団などに積極的に参加する若者の数は減りつつある。結果的に地域の祭りは衰退し、共同作業の難しさから耕作放棄地が急速に拡大している。さらに消防団の担い手不足は、地域のライフライン（災害時の初期対応力や行方不明者の捜索など）を脅かしつつある。

○テーマ型コミュニティ社会の課題

人々のつながりが、地縁型からテーマ型コミュニティに移行していく社会に問題はないのか、というとそうではない。テーマ型コミュニティは個々人のコミュニティーションによって成立するものであるため、コミュニケーションを苦手としていたり、何らかの理由でコミュニティーションが取れない事情のある人にとっては非常にハードルの高いものとなる。もちろん対面でのコミュニケーションが難しくともオンラインでなら可能、という人もいるだろう。しかし、どちらもできない人もいる。

■地域の自治とコミュニティ

コミュニティは社会との接点という意味で非常に大きなものであり、セーフティネットとしての意味も大きい。故にテーマ型コミュニティが持つ最大の弱点はその隙間に落ち込んでしまって弱者を見落しにくいためである。ここを地縁型コミュニティがすくい上げるために、どうしたら良いか、ということを考える必要があるだろう。

こうしたコミュニティ弱者にとって、誰もがまんべんなく入ることができる地縁型存在は多様な価値観を持つた人々にそれぞ

つまり、多様なテーマ型コミュニティの人々それぞれの生活改善に役立つており、これは個々人による自治的な取り組みと言えるだろう。

れの居場所を創り出し、総体としての自治機能を有している。とはいっても、コミュニティに属さない／属せない人々にとっては暮らしが暮らしにくい社会とも言えるため、こうしたコミュニティ弱者を地縁型コミュニティがフォローできれば、暮らしを押し上げるテーマ型コミュニティとセーフティネットとの地縁型コミュニティという位置づけが可能となり、従来からの自治会・町内会の社会的価値も大きくなることだろう。

○中間支援とセーフティネットのサポート

今後のコミュニティ施策を考える際に人々の指向性をテーマ型から地縁型に戻していくことは現実的には難しい。故に多くの人々がテーマ型コミュニティへ移行していくという前提に立つ必要がある。その中ではテーマ型コミュニティそれぞれが特徴を持ちながらも課題認識も持つ中で、コミュニティ間の中間支援により、コミュニティ同士の相互補完が実現するだろう。また、地域に取り残されがちなコミュニティ弱者に対しては丁寧な関わりを持ちながら、その生活サポートやテーマ型コミュニティへのマッチングサポートなども必要となってくる。こうした弱者の発見という部分についてはテーマ型コミュニティには難しいため、前記のように従来の地縁型コミュニティが混在する空間を地域として認識し、それ

がその力を發揮するのではないだろうか。

○実態に併せた「コミュニティのデザイン」

今日のコミュニティの実態は地域によって非常に多様化している。故に地縁型コミュニティを前提として考えることには限界があり、多様化したコミュニティを前提に考える必要がある。多種多様なコミュニティが混在する空間を地域として認識し、それ

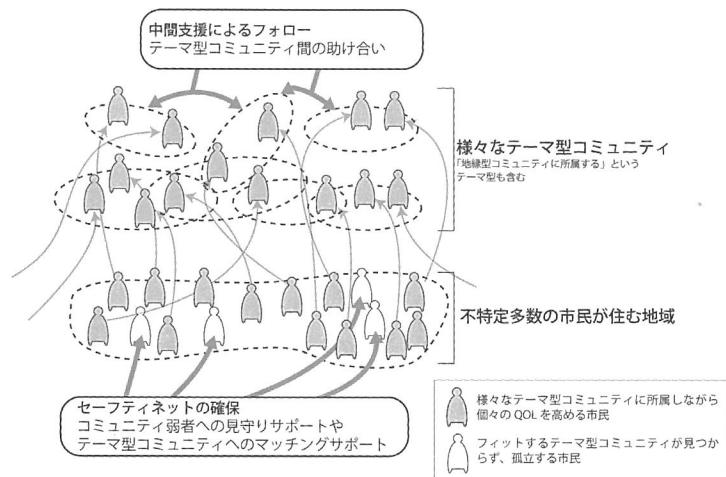


図2 テーマ型コミュニティ化する社会に対するサポート

ぞのコミュニティ活動が統合した総体としての自治を考えていく必要がある。これも生活利便性が向上し、個々人がそれぞれの価値観に基づいた暮らしをやすくなつた現代社会の特性なのである。

都市部で地縁型コミュニティが縮小し、テーマ型コミュニティが拡大している一方で、過疎化の進む中山間地域では人口が少ないが故にテーマ型コミュニティが発達していく現状がある。こうした地域ではSNS等の活用によって、対面では限界があるような交流をインターネットを通じて図ることも可能だろう。地縁型コミュニティにしても、そのコミュニティが育んできた地域文化や景観、環境など魅力と捉える外部者との連携によって、地域の維持管理の主体を拡大していくことが、昨今広がってきている「関係人口」の取り組みとして可能だろう。筆者はこれを「ネットワーク型自治」と呼んでいる。「これまでの慣習」を尊重しつつも、現代的なコミュニティのあり方をそれぞれのコミュニティが模索し、さらに全体を俯瞰する視座を持つことでその隙間を認識、対応していくような視点が必要となつてくるだろう。

(注1) 自家用車の普及により、生活が自家用車利用を前提とした社会になること。